

平成 30 年度第 1 回上下水道事業運営審議会議事録（要旨）

I 日 時 平成 30 年 8 月 20 日（月）午前 10 時から（90 分程度）

II 場 所 上下水道局本館 6 階 中会議室

III 出席委員 7 名（50 音順）

伊藤紘晃委員、川口彩希委員、川野由紀子委員（副会長）、境大介委員、篠原亮太委員（会長）、津曲明子委員、中島充恵委員

IV 事務局（市側）出席者

白石上下水道事業管理者、吉澤技監、永戸総務部長、上村計画整備部長、白岩維持管理部長、船津総務課長、上田計画調整課長、眞杉水相談課長、江藤経営企画課長、石田経営企画課副課長 他事務局（3 名）

V 傍聴者 0 名 ※報道機関 1 社（熊本日日新聞社）

VI 次 第

- 1 開 会
- 2 委嘱状交付
- 3 委員紹介
- 4 事務局紹介及び上下水道事業管理者挨拶
- 5 会長及び副会長選任
- 6 説明事項・・・上下水道事業の概要について
- 7 閉 会

VII 議事録

| | |
|-----------------------|--|
| 上下水道事業の概要について、事務局から説明 | |
| 委員 | （資料 1 8 頁について） マンホールトイレとはいったいどのようなものなのか。 |
| 事務局 | 外観については、熊本市上下水道事業経営基本計画【平成 29 年度中間見直し】32 頁の写真のとおり。 設置にあたっては、学校の敷地内に下水道の本管を引き込んでいる。使用にあたっては、断水等が発生した際にマンホール蓋の上にテント・トイレ等を設置し、プールに貯めた水を利用するなどして下水道本管に直接排泄物を流す。 |
| 委員 | （資料 1 1 頁の内容について） 平成 29 年度の給水区域内人口（738,407 人）と給水人口（704,557 人）に約 3 万人の差がある理由を教えてください。 |
| 事務局 | 熊本市は地下水が豊富であることから、水道を引かず自分で井戸水を掘って生活用水に使用している方が多いため。 |
| 委員 | （資料 1 10 頁について） 消化ガス発電設備は市内に何か所設置してあるのか。 |
| 事務局 | 中部浄化センター及び東部浄化センターの 2 箇所。 |
| 委員 | 消化ガス発電事業に対する上下水道局の方針を教えてください。 |
| 事務局 | 中部浄化センター及び東部浄化センターの整備が完了したところであるが、現時点においては、他浄化センターでの新規設備に関する具体的な計画はない。 |
| 委員 | （資料 1 11, 12 頁について） |

| | |
|--|---|
| | 水の科学館等の施設に訪れる市民は、日頃から上下水道事業に関心を持っている方が多いと思う。このような場所でのアンケートでは、上下水道事業への関心がある層からの意見を多く拾うことになると思うが、関心が薄い方から意見を吸い上げるような取組は実施していないのか。 |
| 事務局 | 市内の給水世帯から無作為に3千件を抽出し、上下水道事業に関するアンケートを実施している。 |
| 委員 | 回答率はどれくらいなのか。 |
| 事務局 | 平成29年度の回答率は、約40%であった。 |
| 委員 | 回答率40%は優秀な値であると思う。アンケートは、内容を難しくしすぎると回答が返ってこなくなるため、質問内容の難度の兼ね合いを取るのが難しい。回答率が低くなりすぎると統計学的にも問題が生じてしまう。 |
| 委員 | (資料1 15頁について) PPP/PFIとは具体的にどのようなことなのか。 |
| 事務局 | PPPとは官民連携のことであり、上水道、下水道ともに官民連携に取り組みながら、事業の効率化を図る。PFIとは、民間資金を活用して事業運営を図っていくことである。 これらの取組については、経営戦略の中でも可能な限り導入の検討を進めていく。 |
| 委員 | (資料1 1,2頁について) 「上水道事業の現況」に記載してある給水区域内人口に対し、「下水道事業の現況」に記載している行政区域内人口の方が数値が小さい理由は何か。 |
| 事務局 | 上水道事業については、推計人口(国勢調査による人口を基に、その後の人口の動きを他の関連資料から反映させて算出した数値)を基に算出しているが、下水道事業については、住基台帳に登録されている人口を基に算出している。この算出方法の違いによって差が発生しているもの。 |
| 委員 | 今の話はとても理解しづらい。市民に説明する際には、わかりやすい情報の提供に努めてほしい。 |
| 委員 | 節水は水環境の保全に寄与するが、それに伴って料金収入が減少するという経営への悪影響もあると思う。この二面性に対する上下水道局の見解を教えてください。 |
| 事務局 | 節水機能の向上に伴い水需要が減少すれば、それに合わせて施設をコンパクトに改築更新することが必要になる。上下水道局としては水需要の動向について敏感に察知したうえで、適切な規模の施設の改築更新に努めていく。 |
| 委員 | 以前、熊本市として節水に取り組んでいくと決める際に、局としても市の方針に合わせていくことに決めた。局としては、より多く水を使用してほしい気持ちもあるが、無駄な使用はなくそうという立場。水量が減ったり水質が悪化したりして、地下水以外に水源を求めると、結果的に莫大なコストを払うこととなってしまうことも、節水に取り組む理由の一つとして挙げられる。 |
| <p>閉会后、公募委員の再募集について事務局から委員に報告。 (報告内容)</p> <p>公募委員については、平成30年5月21日から6月29日まで市政だよりや市及び局ホームページによって定員2名で募集し、当局選考委員会による審査の結果、境委員1名を選任することとなった。</p> <p>委員構成が6人以上8人以内であること、及び、公募委員の定数が2人以内であることから、定員1名で改めて公募委員を募集する。再募集により新たに公募委員が選任された場合は、選任以降、新委員を含めた8人体制で審議することとなる。</p> | |